

カンボディア王国
日本語教師隊員派遣に関する調査
報告書

平成 6 年 8 月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

JICA
109
165
JVO
BRARY

青派一
JR
94—03

222?

JICA LIBRARY



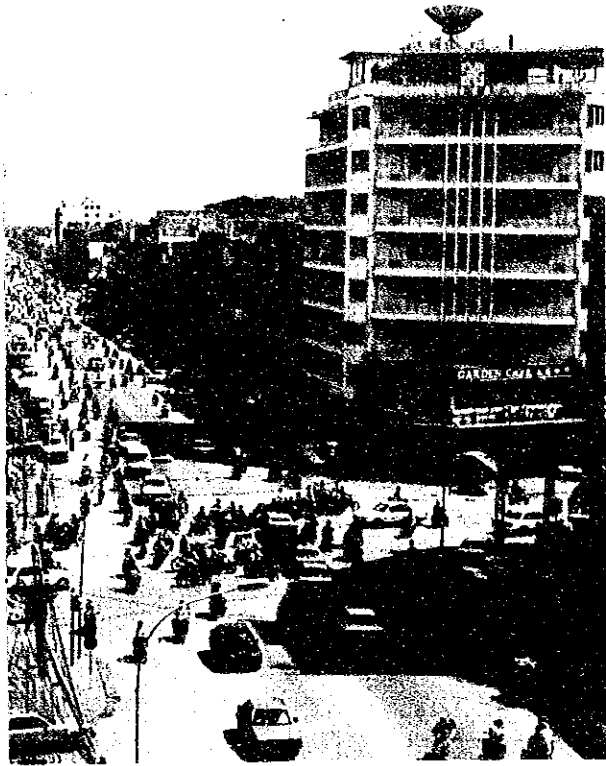
1118056[9]



カンボディア王国
日本語教師隊員派遣に関する調査
報告書

平成 6 年 8 月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局



プノンペンの中心地



プノンペン市街



NGO 霊友会の日本語教室
(プノンペン大学構内に建てられた)



NGO 霊友会 小笠原酸の授業風景

序 文（案）

青年海外協力隊は発足以来29年を経過し、隊員の派遣数は14,000人を越え、派遣国は60ヶ国近くとなっています。

カンボディアにおける我が国の協力隊活動は、1965年より開始され16人が派遣されていましたが、内戦により1970年に協力隊員を引き揚げることとなりました。その後長い内戦の歴史を経て、カンボディア和平が成立し、国家復興の動きが出てきたことにより、1992年8月より22年振りに協力隊活動が再開されました。

各国からの援助を受けながら、ようやく復興に向って動き出した同国にとって当面の、そして最大の課題は行政及び経済分野での人材育成といえます。それらの分野での人材育成の中核となるのが、総合大学のプノンペン大学並びに単科大学の経済大学であり、両大学に日本語学習コースを設けたいとして、教師派遣と教材機材の要請がわが国に寄せられました。これに対し国際交流基金が調査団を派遣する一方、事務局では日本語教師隊員のより効果的な派遣方法を検討するため、本調査団を派遣しました。

本報告書がカンボディアにおける日本語教師隊員の効果的な協力活動の展開に資することを望みます。

平成6年8月
国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局 高橋 昭

目 次

序 文

1. 調査団派遣の経緯と目的	1
1-1 派遣までの経緯	1
1-2 調査の目的	1
2. 調査日程及び調査団の構成	2
2-1 調査団の構成	2
2-2 調査日程および主要面談者	2
3. 調査内容	5
3-1 カンボディアにおける日本語教育の現状	5
3-2 各大学の現況	5
3-3 外国語教育の現況	6
3-4 治安・民情	7
4. 調査結果	8
4-1 要請背景調査の結果	8
4-2 隊員個別教育指導	9
5. 問題点への対応と提言	10
5-1 専門家とのチーム派遣	10
5-2 隣国の教育環境の有効利用	10
5-3 派遣前訓練の徹底	10
6. 総括	11
別添資料	12
1. プノンペン大学より申請中の日本語教材リスト	13
2. 調査団が携行した日本語教材リスト	14
3. 交流基金専門家のカンボディア出張報告要旨	15
4. 先方より提出された青年海外協力隊（日本語教師）要請の概要	17
7. 治安・民情	24

1. 調査派遣団の経緯と目的

1-1 派遣までの経緯

カンボディアへの協力隊派遣は平成4年8月に短期緊急派遣隊員4名が、また翌5年4月からは一般隊員の派遣も再開され、現在9名の一般隊員と三角協力プロジェクトに携わる10名のシニアおよび短期緊急派遣隊員が活動中である。

各国からの援助を受けながら、ようやく復興を開始した同国にとって当面の、そして最大の課題は行政および経済分野での人材不足である。政府も力を入れているこの分野での人材養成の中核となるのが総合大学のプノンペン大学と単科大学の経済大学である。従来両大学での外国語教育は英語と仏語だけであったが、今後の日本との関係、特に経済面での関係の発展を見越し、両大学から日本語学習コースを設けたいとして、教師派遣と教材機材の要請が昨年より日本に対して行なわれてきた両大学での日本語学習コース開設への具体的計画の策定のために日本語教育専門家との協議を行いたいとする同国政府の希望を受け、今年1月下旬から2月上旬にかけてタイ・バンコクの国際交流基金スタッフ2名が同国へ出張した。

基金スタッフは教育省次官および両大学学長に、海外での日本語教育の現状を説明するとともに、同国ではどのような日本語教育が可能かを調査した。その結果、現地人日本語教師の不在、教育行政の生活面での受入体制がまだまだ整っていないことから、国際交流基金の専門家派遣はいまだ時期尚早であり、当面は協力隊での対応が適当であるとの報告がなされた。

この時点ですでに、協力隊から平成5年度2次隊として平成5年12月に日本語教師隊員1名が派遣され、プノンペン大学での日本語学習コース開設の準備にあっていた。先の基金の調査報告を受け、要請背景の詳細な調査と派遣隊員の今後の活動への指導のため今回あらためて協力隊事務局から調査団が派遣されることとなった。

1-2 調査の目的

- (1)カンボディア政府の受入機関である教育青年スポーツ省との協議、実際の教育機関であるプノンペン大学の視察を通して、日本語教師隊員の要請の実態を詳細に調査し、要請背景を的確に把握する。
- (2)JICAカンボディア事務所、在カンボディア日本大使館との打ち合わせを通して、協力隊としての協力の可能性および派遣方法を協議する。
- (3)すでに派遣されている隊員の配属先であるプノンペン大学では、同国の正月明けとなる4月下旬から日本語学習コースが開講する。それに先立ち配属先を視察、活動上の問題を把握し、今後の活動への指導を行う。

2. 調査日程及び調査団の構成

2-1 調査団の構成

- 団長：伊勢田 京子（東京水産大学教授）
- 団員：森戸 規子（国際交流サービス協会日本語教師）
- 団員：瀧沢 浩一（青年海外協力隊事務局啓発課職員）

2-2 調査日程および主要面談者（面談順）

〈第1日〉 4月7日（木）

- ・移動（東京→バンコク）
- ・18:00 JICAバンコク事務所、国際交流基金バンコック日本語センターとの夕食会
－国際交流基金バンコック日本語センター－

- ・内田 裕 主幹
- ・北村 武士 主任講師

内田氏はことし1月にカンボディアへ日本語教育調査のため出張した吉川竹二氏の後任者。実際の出張者である北村氏から出張の詳細をきくとともに、両氏と同国での日本語教育についての意見交換を行なった。

－JICAタイ事務所－

- ・表 伸一郎 所長
- ・芹沢佐知子 協力隊調査員
- ・木本寿美恵 隊員（4/2・日本語教師）

〈第2日〉 4月8日（金）

- ・移動（バンコク→プノンペン）
- ・14:30 JICA事務所にて打ち合わせ

- ・渡辺 正剛 所長
- ・清水健次郎 協力隊調査員

- ・16:00 日本大使館表敬訪問
- ・今川 幸雄 大使
- ・阿部 憲子 一等書記官
- ・高橋 宏明 専門調査員

- ・17:00 霊友会日本語教室
- ・枝広 一心 氏（カンボジア救済国際計画代表）
- ・小笠原智子 氏（日本語教室講師）

霊友会は日本の仏教系宗教法人。世界各地に日本語教室を開設しており同国でもプノンペン大学構内においてフィリピン人講師による英語コースと日本語コースを開設している。生徒は口コミで一般募集し、プノンペン

大学の学生もいるが、ほとんどは社会人でその勤務先は役所、ホテル、旅行会社など。

・ 19:00 JICA事務所、隊員との夕食会
〈第3日〉 4月9日(土)

・ 9:00 プノンペン大学訪問

・ P I T C H A M N A N 副学長

カンボディアに7つある大学中唯一の総合大学。社会学部、理学部、外国語学部の3学部12学科、教員数191名、学生数11,000名(予備学生6,000名、学部学生5,000名)を有する。外国語学部は英語学科400名、仏語学科300名の2学科。それぞれオーストラリア政府とアリアンス・フランセーズの援助により外国人教師が派遣されている。協力隊により開講する日本語コースは、当面学位として認定しないが、学生の反応を見ながら拡充を考えていくとのこと。

・ P M 市内視察

〈第4日〉 4月10日(日)

・ 終日 市内および郊外視察

〈第5日〉 4月11日(月)

・ 9:00 カンダール県立病院視察

・ 川口みどり 隊員(平成4年度3次隊・助産婦)

・ 10:30 日本語教師隊員への個別指導

・ 岡野 直善 隊員(平成5年度2次隊・日本語教師)

プノンペン大学配属。本調査の直後から始まる日本語コースを担当する同大学では1960年代に日本政府派遣の日本語教育専門家による日本語講座が開設されていたが、74年に閉鎖されて以来、同国での日本語教育は中断されている。岡野隊員はその後日本政府から派遣される初の日本語教師である。なお、平成6年度2次隊として今年12月には日本語教師隊員がもう1名派遣され、観光省に配属となり日本語のできるガイド養成にあたる予定である。

・ 16:00 教育青年スポーツ省表敬

・ P O U D A R A N Y 次官補

・ 17:30 オナロム寺日本語教室

・ 渋井 修 氏(オナロム寺住職)

日本の品川寺僧侶、タイでの僧侶生活を経て、1990年戦没者の慰霊、供養を行うためカンボディアに入った。

〈第6日〉 4月12日(火)

・ 終日 伊勢田・瀧沢：三角協力サイト見学

・ 小田島成良 シニア隊員(稲作)

森戸：日本語教師隊員への個別指導

- ・ 18:30 JICA事務所、JICA食糧増産調査団との夕食会
- 〈第7日〉 4月13日(水)
 - ・ AM 伊勢田・瀧沢：隊員宿泊所、三角協力プロジェクト事務所訪問／森戸：日本語教師隊員への個別指導
 - ・ 14:00 JICA事務所への調査報告
 - ・ 15:00 日本大使館への調査報告
- 〈第8日〉 4月14日(木)
 - ・ AM 伊勢田・瀧沢：郊外視察／森戸：日本語教師隊員への個別指導
 - ・ PM 自由行動
- 〈第9日〉 4月15日(金)
 - ・ 移動 (プノンペン→バンコク)
- 〈第10日〉 4月16日(土)
 - ・ 移動 (バンコク→東京)

3. 調査内容（交流基金専門家の報告書も参考）

3-1 カンボディアにおける日本語教育の現状

- 1) 1960年代からプノンペン大学には日本政府派遣の日本語教育専門家による日本語講座が開設されていたが、ロンノル時代末期の1974年に閉鎖され、(1975年、ポル・ポト派がプノンペンを制圧した。) それ以後、カンボディアにおける日本語教育は全く中断された時期に入った。
- 2) 1990年にカンボディア仏教の総本山であるウナロム寺の僧侶となった日本人僧・渋井修師が1991年から同寺院に住み込む子弟を中心に日本語を教え始めた。また、在カンボディア日本大使館の館員夫人からなる日本クラブがボランティア活動として文部省奨学生に対する予備教育や希望するカンボディア人に日本語を教えているに過ぎなかった。
- 3) 1993年にカンボディア政府の正式承認を受け、NGO団体として霊友会がプノンペン大学構内に平屋建て校舎2棟を建設、94年1月から同会派遣の小笠原智子講師が約40名を対象に日本語の授業を開始した。
また、1993年12月にJICAの青年海外協力隊員・岡野隊員がカ国に着任し、94年3月よりプノンペン大学で日本語講座を開講している。

3-2 各大学の現況

1) カンボディアの大学

カンボディアには全国で7校の大学がある。プノンペン大学、経済大学のほか、法科大学、工科大学、農業大学、医科大学、芸術大学。

2) プノンペン大学

プノンペン大学は、クメール王立大学として1960年に創設、1970年にプノンペン大学に改称された。1975年～79年の期間に大学は閉鎖されるとともに施設はかなりひどく破壊された。1979年にTeachers Training CollegeとForeign Languages Instituteとして再開され、1990年にプノンペン大学として再統合された。

現在、社会科学部 (Fac. of Social Sciences)、理学部 (Fac. of Sciences)、外国語学部 (Institute of Foreign Languages) の3学部12学科、教員数191名、学生数11,000名 (予備学生6,000名、学部学生5,000名) である。外国語学部は、フランス語学科と英語学科の2学科あり、それぞれ300名、400名余りの学生が在籍し、オーストリア政府とアリアンス・フランセーズの援助で大勢の外国人教師 (日本大使館によれば、英語、仏語ともに、各々12名の外国人教師) が派遣されている。

プ大では、現在、霊友会がキャンパス内に校舎2棟を建設し、学生、職員、一般社会人を対象に英語と日本語の授業を行っている。また、JOCV隊員が1名 (秋山隊

員)が派遣され、コンピュータの教育を行っている。

校舎は大きな校舎が2棟ある。6階建て本棟と外国語センターである。現在、外国語センター棟は、オーストリア政府の援助で改修中であり、完成後は、英語とフランス語の授業はすべてそちらでおこなわれる計画である。日本語については、本棟の1教室を日本語専用教室とし、隣接する部屋(現在は、図書館として利用)を教員室として使用している。

大学側の日本語講座実施希望は以下の通り。

3月から4カ月間、第1期として週3回各2コマ(45分×2回)を実施し、クラスは3クラス、うち2クラスがプ大の学生、1クラスがプ大の教職員を対象とする。

7、8月の学期休暇のあと、9月から第2期を開始する。学生向けのクラスは脱落者がでると思われるので、第2期は1クラスにまとめ、もう1クラス分を新規募集して実施する。

プ大では、フランス語と英語の授業が行われており、日本語教育ボランティアがプ大で開講する予定の日本語コースは希望制で教職員と学生を対象に実施し、正規科目とはせず、修了証を発出する形をとりたいとのこと。

3) 経済大学

経済大は、Faculty of EconomicsとFaculty of Business Administrationの2学部がある。経済学部はフランス政府の援助で、カリキュラムはフランス式、フランス語を外国語科目として履修している。一方、ビジネス行政学部は、アジア財団の援助でカリキュラムはアングロサクソン式で、英語を勉強しているので、この学部の学生で希望する者を対象に、日本語を学ばせたい。同学部の学生は英語を履修しており、学習次官は1、2年次に週6時間(前、後期、各15週。年180時間)、3、4年次に週3時間(年90時間)である。この学生の中から希望者に対し、英語の代わりに日本語を履修させたいとのこと。

選択制で、英語を履修した商業系の学生に日本語を学習させたい。

日本語学習用教室スペースを1教室分予定しており、そこを日本側で改修し、現代的機器(LL)を寄贈して欲しい。日本語学習時間は週6時間を考えているとのこと。

校舎は「凹」の字型の3階建て校舎1棟のみ、もとは高校(リセ)だったとのこと、キャンパスも狭小で、学生食堂も屋外にある小屋掛けの質素なものだった。但し、場所は市内の中心地にあって学生にとっては通学に便利である。また、学生の質も、プノンペン大学よりつぶが揃って優秀との評価がある由である。

3-3 フランス語教育

カンボディアは、旧フランス植民地であり、現在も政府高官にフランス留学組が多く、フランス語の教師も多い。また、フランスのフランス語教育に対する援助も積極的におこなわれている、等の理由から、学校教育のカリキュラムに組み込まれており、フランス語の授業が英語と並んで盛んである。

しかし、学生側はフランス語を勉強しても就職や仕事の上で役に立たないと考えており、フランス語以外の授業を希望する傾向が強いが、制度の変更はなかなか容易ではないとのことである。

3-4 治安・民情

戦乱が止み、華僑や外国資本の流入とともに街並は急速に復興する様相を呈している。一方で、貧富の差が拡大しつつある。物価も上昇している。公務員の月給はおよそ20米ドル程度だが、一世帯で100米ドル程度を必要とすると聞いた。

プノンペン市内では物資もかなり潤沢で、街頭には外国製ビールや舶来タバコの看板が並ぶ。露店のマーケットは活気がある。タイからの日用商品が目につく。乞食も多い。しかし、失業者はさほど目立たない。働く人々の活気あふれる様子の方が印象強い。バス等の大量交通手段は整備されておらず、自転車の前部に座席を設けた“シクロ”がプノンペン市民の足である。停電も日常茶飯事であり、発電機はオフィスや家庭の必需品である公衆電話派なく、携帯電話が必携品である。

盗難は頻発しており、特に、夜間は危ない状況である。しかし、治安は今後回復する兆しがみられる。観光財源を確保するためにも、プノンペン市内やアンコール・ワット地域の安全は良好さを増すものと思われる。長期滞在者は肝炎等の病気にかかる可能性は高いかも知れないが、短期旅行者にも、プノンペン市内の、特に日中は安全の印象を受けた。ちなみに、出張者も身に危険を覚える状況に遭遇することはなかった。(文責・吉川)

4. 調査結果

4-1 要請背景調査の結果

(1) 外国語教育への要請と現状

前政権までの同国での主要な外国語は、仏語、ベトナム語、露語、独語であるが、現在では旧共産圏の言語は人気がない。仏語は就職に結びつかないとの理由で若年層の仏語離れが起こっているものの、その影響力はいまだに強く残っている。

英語はその有用性が広く認識されており、英語学習に対する需要は非常に大きい。プノンペン大学にはオーストラリア人教師がチームで派遣されているが、当地での英語の運用力は高いとは言えない。

(2) 日本語教育の現状

1991年7月からウロナム寺の渋井修師が、同寺に住み込む子供たちを中心に日本語を教えている。現在、当初からの7名ともう1グループを翻訳方式で教えている。

NGOの霊友会はプノンペン大学構内に日本語と英語の授業のための校舎を建て、94年1月から日本語の授業を始めている。3クラス（各クラス約20名）に週3回、90分の授業を行っており、等調査団が見学したクラスは絵教材などを使ったきちんとした授業で、学習者たちも熱心であった。

平成5年度2次隊として昨年12月にプノンペン大学外国語学部に派遣された岡野直喜隊員の授業は4月19日から開始されている。40名の学生募集に対して10倍の応募があった。20名2クラスに分け、週2回ずつ各1～1.5時間の授業を行う予定である。

日本語に対する興味、需要は大きいですが、現状では教師数はもとより、教師としての訓練面、経験面からも日本語は弱体であり、英語や仏語にははるかに及ばない。

(3) 現在の要請理由と可能性

就職のために日本語を勉強したいという希望は大きいと思われるが、その具体的な関心は観光業にある関係省庁高官や大学副学長も観光業での日本語の必要性は強調したがそれ以外には言及せず、人々の目的はガイドなどで収入を得るための日本語教育だけではないだろうかと思われるほどである。

同国からの要請の背景は上述に限られたものであるが、これは日本のことがまだよく知られていない、日本語学習の多様な目的に気づいていないからであり、今後発掘する余裕は十分にあると思われる。

(4) 要請上の問題

現状では、外国語教育の実利点以外についての認識が不足しており、日本語を学習することの多様な実利点と非実利点の双方に対する理解の不足を補う人材の要請が問題である。その意味で文化交流としてではなく、人材要請としての日本語教育と捉えるべきではないだろうか。

4-2 隊員個別教育指導

(1) 個別指導実施

岡野隊員は高校の社会科教師として15年の経験を有する現職参加隊員である。日本語に関しては、アルク、広島YMCA、河井塾で通算5年間の日本語教師要請講座を受講しているが、日本語教師としての実際の経験は無い。同国での初の公的日本語教育として質の高いものになることが望まれているプノンペン大学での日本語コース開始にあたり、日本語教師未経験者が無の状態からコース作りを行うこと、またそのコースをイメージして授業の準備をすることには数々の困難が予想される。こうした理由から、授業を始める準備段階での個別指導が緊急に必要と判断され、4月11日から14日の4日間実施されることになった。

(2) 指導内容および結果

授業に最低限必要な教材および参考資料を提供し、各資料の内要とその資料の持つ意味を説明した。授業全体の流れについて、それまで岡野隊員は抽象的で非現実的な考えを持っていたが、既成の教材の語彙、文型提出順に沿ったかたちでていねいに教えることが成功への近道であることを強調した。最初の1学期の構想については、学習者に言語の達成感を持たせるために文型の提出、それを使ってのコミュニケーションが大切であることを強調した。また、実際に教材や副教材、作業用の道具などを作る作業をともに行い、1学期分の授業の準備をした。これにより岡野隊員は基本的な準備作業を一度経験したことになり、今後の参考になったと思われる。

(3) アフターケアの必要性

今回の個人指導により、岡野隊員が授業開始時に「丸腰」で教壇に立つ状態は脱し今後の授業においても全く五里霧中の状態ではなくなった。しかし、いずれにしてもさわりの部分だけなので、プノンペン大学の日本語講座がより早い時期によりよい内容のものに整っていくという実際的な成果を出すためには、今後もこまめにFAXや手紙などで岡野隊員と連絡を取り、教案のチェックや授業のやり方についての意見交換を続けていかなければならないと思われる。

(4) 隊員個別教育指導の問題点

カンボディアには日本語教育のモデルとなるコースが存在せず、岡野隊員の日本語講座はこれからのたの日本語講座のモデルとなるべきコースであることが要求されており、経験の無い協力隊員には荷が重すぎる。せめて立ち上げの一定期間だけでも、専門家とともに派遣されることが望まれる。

同時に、効率的で目的にあった日本語教育ができるためには、隊員の現場での研修が必要であり、将来的にはカウンターパートの育成も考えていかなければならない。

5. 問題点への対応と提言

5-1 専門家とのチーム派遣

カンボディアでは今後もさまざまところで日本語教育が行われるようになるであろうが、専門家が派遣されるべきポストにはきちんとした専門家をJICA等から派遣し、疏な指導の下で教える教師を協力隊から派遣するというチーム派遣、もしくは組み合わせの派遣が望ましい。専門家派遣が出来ない場合には、経験の長い優秀な隊員を複数で派遣し協力して活動出来るようにしたらよいと思う。隊員がたった一人で相談する相手もない状態に置かれては、隊員としてもどうしようもないであろう。

5-2 隣国の教育環境の有効利用

経験不足の隊員には研修の機会を与えてやることや、後方支援が不可欠である。幸い隣のタイには国際交流基金のセンターもあり、タイの日本語教師隊員がそのセミナーに参加したり、わからないことを専門家に聞くなどしている。タイでのセミナーへの参加、また日本からも定期的に状況を聞くなどの対応を考えるとよいと思う。

5-3 派遣前訓練の徹底

協力隊員であるからまともに教えられなくてもよいという理論は成り立たず、基本的にはどこでも専門家と同じ仕事及要求される。日本語学習者の知的レベルは或る程度以上であるので、隊員は曲がりなりにも授業が出来る程度の自信を持って派遣されなければならない。自信は経験に裏つけられるものであり、そのためには実習をともなった訓練を派遣前に行い、一応の教師に仕立てあげることが必要である。

6. 総括

今回の調査はこれからのカンボディアにおける日本語教育を考える上で大変有益なものであった。海外での日本語学習者の増加、現地教師の成長、学習目的の多様化等とその対応について、JICA、協力隊、国際交流基金という枠を外して総合的に考える時に来ていることを痛感した。援助、協力という面で活躍するJICAと文化交流としての事業を行う国際交流基金とは、同じ日本語教師派遣でも違うはずであり、その違いをはっきりさせ、それに沿って専門家を送るか、協力隊員を送るか、シニア協力専門家を送るか、派遣先により判断するというようなことをJICAで出来ないものか。協力隊が日本語教師隊員を送る意味は十分にあり、要請を発掘して派遣数を増やすことはよいことであるが、評価までを視野に入れて派遣を考えるのであればマイナスとなることにもなりかねない。

技術や経済ばかりを優先するのではなく、日本に対する親しみや関心、興味を持ってもらうという、目に見えないかたちでの日本語教育の効果の重要性や有用性の認識が必要である。多くの人々が広く日本に目を向けるようになることは非常に大切であり、そういう意味ではプロの仕事ではないところでも日本語教師の役割は十分に存在している。重要なことは、きちんとした戦略を立てて対処することである。

別 添 資 料

別添1. プノンペン大学より申請中の日本語教材リスト

日本語教材申請リスト (本、ビデオ共通)

優先順位 Priority	コード Code	教材名 Title of Item	出版社 Publisher 制作会社 Company	単価 Unit Price	数量 Quantity
1	2273	絵で教える日本語	凡人社	10,300	1
2	2274	初級者のための日本語絵教材	京都日本語教育センター	1,300	1
3	2275	絵で学ぶコミュニケーション 〔会社・生活編〕20のトピック	凡人社	7,000	1
4	2276	絵で学ぶコミュニケーション 考え方マニュアル	凡人社	2,000	1
5	2277	初級レベル語学教育用新絵教材 COLOR PICTURE CARDS 326	海外技術者研修協会	60,000	1
6	5009	外国人向けひらがなカタカナ五十音表	凡人社	618	1
7	5013	すごろくゲームJapanese Adventure 日本語探検	凡人社	1,900	1
8	5014	日本語かるた	凡人社	1,845	1
9	5015	遊びながら学ぶ日本語カード Japanese Kana Card	インターコミュニケーション 企画製作	1,030	1
10	5023	メルヘンかるた	学習研究者企画 奥野かるた店	875	1
11	2149	新日本語の基礎復習ビデオ	海外技術者研修協会 スリーエーネットワーク	17,510	1
12	2150	新日本語の基礎 I 会話ビデオ	〃	17,510	1
13	5024	4種文字板付時計説明器 文字板2枚付	学習研究社	21,630	1
14	5025	お金の算数セット	学習研究社	20,600	1
15	5031	ボタン電話セット	学習研究社	6,695	1
16	5034	きりえかるた 江戸いろは	新泉社	2,266	1
17	5017	漢字ゲーム「漢字博士シリーズ」No1	奥野かるた店	1,845	1
18	5019	漢字ゲーム「漢字博士シリーズ」No2	奥野かるた店	2,369	1
19	5021	漢字ゲーム「漢字博士シリーズ」No4	奥野かるた店	3,605	1

別添2. 調査団が携行した日本語教材リスト

No.	品名	製造元および機種	仕様説明(問い合わせ先電話番号)	数量
1	日本語初歩	国際交流基金日本語国際センター	テキスト 語彙索引(英語版) 漢字練習帳1 漢字練習帳2 練習帳 カセットテープ	1
	日本語初歩 文法説明	北海道大学		
2	日本語 I	国際学友会	テキスト れんしゅうちょう(1) れんしゅうちょう(2) れんしゅうちょう(1)(2)使用手引 カセットテープ2巻 やさしい日本事情	
3	新日本語の基礎 I	スリーエーネットワーク	テキスト 漢字かなまじり版 テキスト ローマ字版 文法解説書(英語版) カセットテープ90分×8巻 教師用指導書	1
	新日本語の基礎 II		漢字かなまじり版 ローマ字版 カセットテープ90分×8巻	
4	Basic Kanji Book	凡人社	Vol 1 Vol 2	
		凡人社		
5	絵とタスクで学ぶにほんご	凡人社	テキスト カセットテープ2巻	
6	にほんごきいてはなして	ジャパントイムス	Vol 1 カセットテープ Vol 2 カセットテープ	1
7	基礎日本語辞典	(森田良行)角川書店		
8	日本語表現文型	アルク		
9	日本語文法入門	アルク		
10	入門日本語教授法	創拓社		
11	文法の基礎知識とその教え方	凡人社		
12	教授法マニュアル70例	凡人社	上巻 下巻	
13	入門日本語テスト法	大修館		
14	日英ポケット辞典	研究社		
15	ふりがな英和辞典	研究社		

別添 3

カンボディア出張報告要旨

1. 出張者及び出張目的

- 1) 出張者 : 吉川 竹二 (バンコック日本語センター主幹)
北村 武士 (バンコック日本語センター主任講師)
- 2) 出張目的 : カンボディア日本語教育事情調査
- 3) 出張日程 : 1994年1月30日(日)～2月3日(木)

2. 業務内容

- 1) 業務内容は、在カンボディア日本大使館の要請を受け、同国での日本語教育の開始に際してカンボディア教育当局に対し、海外の日本語教育の状況説明をおこない、カンボディアに適した日本語教育のコース・デザインに関し助言をおこなうとともに、同国日本語教育の実状を国際交流基金本部に報告すること。
- 2) カンボディア側教育省関係者、日本大使館、JICAとの協議の場において、海外における日本語教育の情勢、タイにおける日本語教育の状況、日本語教育を開始するに際しての一般的な留意事項、将来的な現地教師の要請の重要性等を説明。
- 3) カンボディア側からは、現在の国情から、きわめて限定された条件の中で日本語教育を開始せざるを得ない段階であり、当面、すべてにおいて日本側の援助に依存しなければならないこと、また、タイ等の外国の日本語教育の状況は余り参考に出来ない点が強調された。
- 4) 日本大使館、JICAの関係者と意見・情報交換をおこなった。
- 5) 岡野JOCV隊員にプノンペン大学日本語講座開講にあたっての教育上の助言をおこなった。

3. カンボディアにおける日本語教育の現状

- 1) 1960年代からプノンペン大学には日本政府派遣の日本語教育専門家による日本語講座が開設されていたが、ロンノル時代末期の1974年に閉鎖され、(1975年、ポル・ポト派がプノンペンが制圧した。)それ以降、カンボディアにおける日本語教育は全く中断された時期に入った。
- 2) 1990年にカンボディア仏教の総本山であるウロナム寺の僧侶となった日本人僧・渋井修師が1991年から同寺院に住み込む子弟を中心に日本語を教え始めた。また、在カンボディア日本大使館の館員夫人からなる日本クラブがボランティア活動として文部省奨学生に対する予備教育や希望するカンボディア人に日本語を教えているに過ぎなかった。
- 3) 1993年にカンボディア政府の正式承認を受け、NGO団体として霊友会がプノンペン大学構内に平屋建て校舎2等を建設、94年1月から同会派遣の小笠原智子講

師が約40名を対象に日本語の授業を開始した。

また、1993年12月にJICAの青年海外協力隊員・岡野直喜講師がカ国に着任し、94年3月よりプノンペン大学で日本語講座を開講する運びとなっている。

4. 個別協議内容

(1) 教育当局者との協議

[カンボディア側出席]

- ・プーダラニー教育事務次官補
- ・プーラー教育省高等教育局長
- ・エガサムラット、プノンペン大学学長
- ・イプトーン経済大学学長

[日本側出席]

- ・星山 隆一等書記官
- ・川口 書記官
- ・高橋 宏明専門調査員
- ・清水 健次郎JOCV調査員
- ・岡野 直喜JOCV日本語教育ボランティア
- ・吉川 竹二国際交流基金バンコック日本語センター主幹
- ・北村 武士国際交流基金バンコック日本語センター主任講師

1) カンボディア側の両大学学長から以下の趣旨の発言があった。

(イ) 経済大学

- ① 選択制で、英語を履修した商業系の学生に日本語を学習させたい。
- ② 日本語学習用教室スペースを1教室分予定しており、そこを日本側で改修し、現代的機器(LL)を寄贈してほしい。

(ロ) プノンペン大学

- ① プ大では、現在、霊友会がキャンパス内に校舎2棟を建設し、学生、職員、一般社会人を対象に英語と日本語の授業を行っている。また、JOCV隊員が1名(秋山隊員)が派遣され、コンピュータの教育を行っている。
- ② プ大では、フランス語と英語の授業が行われており、日本語教育ボランティアがプ大で開講する予定の日本語コースは希望制で教職員と学生を対象に実施し、正規科目とはせず、修了証を発出する形をとりたい。

2) 基金側(吉川)から、海外における日本語教育の情勢にごく簡単に触れるとともにタイにおける日本語教育の状況、主専攻・副専攻・選択科目に分けた必要授業時間数、教師数、日本語能力のレベル、また、将来的な現地教師の養成の重要性等を中心に説明をおこなった後、双方の意見交換となった。

3) 教育省側の発言。

- (イ) 教育省としては、日本語教育を両大学で同条件で開始したい。すなわち、学生は希望制でカリキュラム外教育としたい。なぜなら、両大学とも、仏・英の外国語を勉強しており、日本語を正規の科目として学ぶには時間が不足だからである。
- (ロ) 教育内容は日本人の教師に一任するが、カンボディアのカリキュラム(コース・デザイン)は、タイからもってきてほしくない、カンボディアの実情にあわせて実施すべきである。
- (ハ) カンボディアの大学では教室が十分整備されておらず、修理する予算もない是非日本の援助で、教室を整備していただき、現代的な機器(L.L)を入れて、学生をひきつけ、効果的な教育をしてほしい。

4) 日本大使館側の発言。

- (イ) 日本政府援助のプログラムの性格上、L.L機器を収容する教室の改修工事の援助は不可能である。従って、カンボディア側が収容施設を確保できない場合には、L.L機器の無償援助は残念ながら見送らざるを得ない。
- (ロ) 日本語教育は相当の時間をかけないと成功しないので、是非とも、正規の選択科目としてカリキュラムの中に編入して実施することが望ましい。

別添のペーパーの通り、日本側としては、JOCVの派遣はプ大に続き、さらに1名を経済大学に計画しているが、カ側の取組姿勢が十分でない場合には、日本語教育ボランティアの派遣増員についても慎重に検討しなければならなくなる。

- 5) 協議は、時間切れのため、教育省高官と、状況の異なる2大学の学長が同席し、実務担当者画不在であったこと、教育省側と大学側との意見不一致があったこと、カンボディア側が教室の改修援助に固執したこと、また、出張者側(吉川)も現地の状況が事前に十分把握できていない状況であったため発言の仕方に十分でなかった面があったこと、等の理由から、協議は、双方の意見・情報の交換におわり、意見調整の段階には到らなかった。

(2) 経済大学

- 4. 経済大学学長は、昨日の協議の場における教育省側発言とは異なり、日本語を正科目として組入れたい旨を以下の通り述べた。

経済大は、Faculty of EconomicsとFaculty of Business Administrationの2学部がある。経済学部はフランス政府の援助で、カリキュラムはフランス式、フランス語を外国語科目として履修している。一方、ビジネス行政学部は、アジア財団の援助でカリキュラムはアングロサクソン式で、英語を勉強しているので、この学部の学生で希望する者を対象に、日本語を学ばせたい。同学部の学生は英語を履修しており学習時間は1, 2年次に週6時間(前、後期、各15週。年180時間)、3, 4年次に週3時間(年90時間)である。この学生の中から希望者に対し、英語の代わりに日本語を履修させたい。

プノンペン大学とは意見を異にするが、カリキュラムに編入しないと、受講時間が学生に都合の悪い時間になり、効果があがらないと思う。(学長自身もかつてプノン

ペン大学学生時代に山田基久講師から日本語を学んだ経験をもつとのことで、日本語を復活させたい意欲を語っていた。）

ロ. LL 機器を収容する教室を見学したが、元化学の実験室で、机も壊れており、現状では教室として使えない状況であった。(別添写真参照)

ハ. 校舎は「凹」の字型の3階建て校舎1棟のみ、もとは高校(リセ)だったとのことで、キャンパスも狭小で、学生食堂も屋外にある小屋掛けの質素なものだった。但し、場所は市内の中心地にあって学生にとっては通学に便利である。また、学生の質も、プノンペン大学よりつぶが揃って優秀との評価がある由である。

(3) プノンペン大学

経済大学往訪語、吉川、北村、岡野 J O C V 隊員の3名はプノンペン大学を訪問、施設見学の後、学長とピッチャムナン (Pit Chamnan, Vice Rector) 副学長と面談した。

イ. 校舎は大きな校舎が2棟ある。6階建て本棟と外国語センターである。現在、外国語センター棟は、オーストラリア政府の援助で改修中であり、完成後は、英語とフランス語の授業はすべてそちらでおこなわれる計画である。日本語については、本棟の1教室を日本語専用教室とし、隣接する部屋(現在は、図書室として利用)を教員室として使用する。

ロ. 大学側は、以下の案で岡野協力隊員が日本語講座を実施するよう希望した。

(イ) 3月から4カ月間、第1期として週3回2コマ(45分×2回)を実施し、クラスは3クラス、うち2クラスがプ大の学生、1クラスがプ大の教職員を対象とする。

(ロ) 7、8月の学期休暇のあと、9月から第2期を開始する。学生向けのクラスは脱落者がでると思われるので、第2期は1クラスにまとめ、もう1クラス分を新規募集して実施する。

ハ. これに対し、岡野隊員側から、最初の日本語授業であるので、週2コマ、学生のみを対象とする2クラス程度にしてほしい旨を述べ、双方意見調整の結果、その場での結論としては、以下の通りとなった。

(イ) 三月より4か月コースを開始する。クラスは学生対象の2クラス。1クラス最大30名、各クラス週3回、但し、1回45分間の授業とする。

(ロ) コースを開始したあと、途中で余裕が生ずれば、教職員向けクラスの実施を検討することとする。このクラスは週2回でもよい。

ニ. プノンペン大学は、クメール王立大学として1960年に創設、1970年にプノンペン大学に改称された。1975年～79年の期間に大学は閉鎖されるとともにしせつはかなりひどく破壊された。1979年にTeachers Training CollegeとForeign Languages Instituteとして再開され、1990年にプノンペン大学として再統合された。

現在、社会科学部 (Fac. of Social Sciences)、理学部 (Fac. of Sciences)、外国語学部 (Institute Foreign Languages) の3学部12学科、教員数191名、学生数11,000名(予備学生6,000名、学部学生5,000名)である。外国語学部は、フランス語学科と英語学科の2学科あり、それぞれ300名、400名余りの学生が在籍し、オーストリア政府とアリアンス・フランセーズの援助で大勢の外国人教師(日本大使館によれば、英語、仏語ともに、各々12名の外国人教師)が派遣されている。

【注】

① カンボディアの大学

カンボディアには全国で7校の大学がある。プノンペン大学、経済大学のほか、法科大学、工科大学、農業大学、医科大学、芸術大学。

② フランス語教育

カンボディアは、旧フランス植民地であり、現在も政府高官にフランス留学組が多く、フランス語の教師も多い、また、フランスのフランス語教育に対する援助も積極的におこなわれている、等の理由から、学校教育のカリキュラムに組み込まれており、フランス語の授業が英語とならんで盛んである。しかし、学生側はフランス語を勉強しても就職や仕事の上で役に立たないと考えており、フランス語以外の授業を希望する傾向が強いが、制度の変更はなかなか容易ではないとのことである。

③ 教師の不足

教師の不足については記述の通りであるが、教師についても、戦乱時の知識人が大量に虐殺されたことから、数が不足しており、必要な履修時間を数えるだけの教師を確保することが困難であるとの話も聞いた。

5. コメント

(1) 援助再開の急務

カンボディアにおいては、教育全体が戦乱の中で中断を強いられ、現在は、日本語教育を含め全ての教育活動が、いわば瓦礫の中からの再出発を目指す状況である。

経済の復興、が異国資本の進出が急テンポで進行中である外国商品や外国人ビジネスマン・観光客の急増にともない、外国語学習熱も盛んである。日本語を学びたい潜在的希望者はかなり多数、存在すると思われる。

NGO団体やオーストラリア、フランスなどの先進国の公的機関が、教育分野においてハード面とソフト面で活発に援助活動を進めている。

このような状況下において、日本の公的機関としてもカンボディア側の要望に対応し、日本語教育における援助を再開することが急務である。

(2) 日本語教師の派遣

カンボディア人日本語教師が全く不在である国情を考慮すると、現段階での緊急援

助内容は、教師の派遣である。現地人日本語教師の不在や教育行政や生活面での受入れ態勢の不備を勘案すると、基金専門家の直接派遣については、現在のところ時期尚早であり、当面はJOCVYANGOの活躍に頼るほうが穏当と思われる。

(3) JOCV隊員の派遣先とLLの寄贈

出張の時点で、在カンボディア日本大使館としては、日本語教育援助事業に関する当面の懸案事項として、①JICAの青年海外協力隊員をさらに1名増員派遣の当否ならびに派遣先（プ大にもう1名か、経済大学に1名か）の問題、②経済大学に対し文化無償援助としてLLを供与することの最終的選否の判断、の2点があった。

前者に関しては、出張者は短期出張で現地の事情に通暁していないので、断言することはできないが、同じ大学に2名が派遣されるより、2機関に各1名が派遣される方が情報収集や波及効果、等の点からみて望ましい。経済大学側も正規科目として日本語教育を開始したい意向を示しており、受入れ条件の折衝を事前にかつ慎重におこなえば、十分派遣の効果はあると思われる。

後者に関しては、LLを十分に活用できる日本語教師は余りいないこと、日本語教育以外でも外国語教育に活用されればまことに結構なことであるが、教室の状況や管理態勢からみて期待薄であり、改修工事もカンボディア側で負担できない状況であれば、寄贈は時期尚早と思われる。

(4) 霊友会日本語講座とのデマケーション

現在、霊友会が実施しているプ大構内における日本語教育は、プノンペン大学の学生、教職員、一般社会人を対象としている。日本大使館としては、プノンペン大学の学生は、JOCV隊員による日本語講座に譲り、霊友会は一般社会人対象の講座に徐々に意向させたいとのことであったが、これは、妥当な考え方と思われる。

(5) 国際交流基金の援助

基金としては、日本語教育が開始された時点で、以下の現行プログラムにより援助施策を実施することが比較的容易であると考えられる。

- イ. 海外日本語成績優秀者研修：平成7年度より年間数名を招聘。
- ロ. 日本語教材寄贈：平成7年度より実施。
- ハ. 日本語講座助成（講師謝金助成、専任給与助成）：事項(6)に記述。
- ニ. 日本語教育に関する情報提供：か基(7)に記述。

(6) 日本語講座助成

現在、カンボディア人の日本語教師はひとりも存在しないが、将来的な人材養成の点から、また、教育上の観点からも、現地人の教師を確保することは重要である。

例えば、難民として日本に在住しているカンボディア人が将来、カ国に帰国、した際、常勤講師や非常勤講師として採用することも一案である。

その際、カ側の公務員給与待遇が月給20米ドル程度であり、通常の生活に必要なとされる100米ドルにも達しない額であるので、現地スケールの謝金や給与の金額ではなく、難民カンボディア人の帰国者をに本陣（外国人）扱いとする等の特例を与え、

ある程度の金額での給与助成をおこなわなければ助成の実行がない。

(7) 日本語教育に関する情報提供

今回、北村主任講師が出張し、岡野JOCV隊員や小笠原・霊友会講師に教育内容に関する助言を与えた。今後も可能な範囲で郵便等を通じたコンサルティングや教材や情報の提供をおこないたいと考える。同様の業務は、日本語国際センター日本語教育専門員や基金本部のプール制日本語教育専門員が担当することも可能であるが、寧ろ、隣国のバンコック日本語センターが実施した方が密接に協力できる余地が多いと思われる。

(8) カンボディア人教師の育成

日本語教育の発展は、最終的には現地かを実現することである。現地人教師の長期展望をもって、そのための種を蒔くことを忘れてはならない。

日本語のできる数少ないカンボディア人や難民の帰国組の中から教師を養成するよう実現に努力すべきであるが、教師の給与等の待遇面から考えると、専任教師養成の面では困難な点が多い。また、これから日本語を学ぶ学生の中から優秀な学生を日本に招聘し教師として育成する案もあるが、これはかなりの年数を待たねばならない。

カンボディア人日本語教師養成策として、既に再開された文部省奨学金留学生の教員研修プログラム野中に、日本語教師枠を1名程度設け、帰国後は日本語教育を専任ないし兼任させるようにすることが、現時点では、一番てっとり早く効果のある方法と思われる。同様の方策を、日本語国際センターの長期研修プログラムで実施できれば問題無いが、日本語能力ゼロの教師を招聘することは現行プログラムの枠内では困難と思われる。

但し、ごく少数でも日本語能力ゼロの教師を養成する必要性のある国が複数存在するならば、基金側でも、日本語国際センターで直接実施するか、本邦の民間学校に委託する形をとるかは別として、こうした対象者向けのコースを検討すべきかと思われる。

(9) 教員養成派遣プログラム

カンボディアに関心をもつ、地域研修、文化人類学、カンボディア語等の日本人の専門家・研究者と連絡をとり、カ国側の受入れを確認した上で、同国の大学等へ長期・短期に派遣することは、将来の日本研究、日本語教育の発展のための学問的、人的交流の促進の景気となると考える。カンボディア側研究者の日本招聘も同時に可能な範囲で実施すべきことはいうまでもない。

(10) 終わりに

カンボディアにおいては経済の復興が急テンポで進んでおり、日本語教育の進展も予想を越えて状況が展開する可能性がある。振り子がどちらに揺れるか、素人にはその方向性は定かではないが、今後とも実状の推移を的確に入手し、状況に応じた短期的対応と援助の必要であるとともに長期的な援助施策を検討する必要性を痛感させられた。

〔文責・吉川〕

6. 日本語教師との面談内容

(1) 1月30日(日)午後

ウロナム寺・住職・渋井修氏(46才)

渋井氏は日本の品川寺の僧侶であったが、1980年代中頃にタイに渡りタイ仏教の僧侶となり、1990年頃カンボジアに渡りカンボジア仏教の僧侶となっている。現在はカンボジアの戦没者の慰霊・供養を行いながらカンボジア人の子供たちに日本語を教えている。

渋井氏がウロナム寺で日本語を教え始めたのは1991年7月からである。それまではカンボジア政府に日本語教育を行いたいという申請をしていたが許可が下りず、見切り発車の形で日本語を教え始め現在に至っている。当初は社会人にも教えていたが、現在は将来性を考慮して十代の少年・少女を中心に約10人に教えている。

授業は2つのクラスに分けて〔月・水・金〕と〔火・木・土〕のそれぞれに授業を行っている。

同氏は日本語教育においては全くの素人であるが、現在カンボジアで行われている日本語教育のなかでは最も古くから行っており、またカンボジア語もできるため、『日本語の基礎』のカンボジア語版藻独自に翻訳したりカンボジア語での日本語教育の参考書も自力で作成したり、日本で収集したりしているため、カンボジア国内では一番資料が集められている。

(2) 1月31日(月)午後

プノンペン大学・青年海外協力隊員・岡野直喜氏(39才)

岡野氏は1993年12月の派遣で、プノンペン大学には本年1月中旬から着任している。派遣までは広島県立高校で社会科の教師として約15年勤めていた。日本語教育の経験は全くなし。ただし、長年の高校教師としての経験は貴重なものがあり、プノンペン大学での授業が始まればこの経験は大変役にたつであろうと予想される。

面談の際、本人が日本語教育について経験及び知識がないことを自覚してそのためのアドバイスを求めていたので短い時間ではあったが、日本語教育の概略、ポイント、コースデザイン、教材、指導法などについて説明した。説明に際しては岡野氏が自身を持って教壇に立てるようになることに重きをおいた。

プノンペン大学は岡野氏が着任して初めて日本語教育に着手され始めた状態で教材も殆どない。そのため教材や参考書についてはウナロム寺の渋井氏とも連絡をとるようアドバイスしておいた。

(3) 2月2日(水)午後

霊友会日本語学校・教師・小笠原智子氏

小笠原氏は1993年までベトナムで役1年間日本語教育を経験した後、1993年10月にカンボジアに霊友会(REIYUKAI INTERNATIONAL OPERATION FOR CAMBODIAN RELIEF(RIO-CR))の派遣で着任。カンボジア教育省と霊友会の契約に基づき1994年

1月3日に授業開始。

現在は「新日本語の基礎」を使用して90分授業を週に3回ずつそれぞれのクラスに行っている。(朝のクラスは午前6時から7時30分まで、夕方のクラスは午後5時から6時30分まで)授業料は10週間(1学期)で3000リエル(1米ドル=約2500リエル)。4学期で1年。資金的には霊友会がバックアップしているので今後、教材や教具が揃えられる状態にあるとみられる。

最初50数名を3クラスに分けて授業を始めたが(11回目の)現在は43名が受講。受講生は社会人が中心(6名だけが学生)。霊友会日本語学校としても現在はまだ案中模索の状態、日本語教育の目標も明確にはできていない。とりあえず初級を1年ぐらいかけて終えるのを目標としている。「学生はやる気はあるが持続力が無いというのが一般的傾向。」というのが小笠原氏の意見。学習者の学習動機は、日本語を勉強すれば仕事や収入に結び付くのではないかという考えが大部分。

小笠原氏は日本でアルクの日本語教師養成通信講座を受けた経験があるが、日本語教育経験はまだ1年程だけなので、本人はあまり自信をもっていない様子であった。また発音指導についての質問を受けたので、時間の関係から後日文献をバンコックから送付することを約束した。

面談の後で、実際の授業を見学させていただいたが、オーソドックスながらきちんと手順を踏んだ授業であった。

〔文責・北村〕

7. 治安・民情

戦乱が止み、華僑や外国資本の流入とともに街並は急速に復興する様相を呈している。一方で、貧富の差が拡大しつつある。物価も上昇している。公務員の月給はおよそ20米ドル程度だが、1世帯で100米ドル程度を必要とすると聞いた。

プノンペン市内では物資もかなり潤沢で、街頭には外国製ビールや舶来タバコの看板が並ぶ。露店のマーケットは活気がある。タイからの日用商品が目につく。乞食も多い。しかし、失業者はさほど目立たない。働く人々の活気あふれる様子の方が印象強い。バス等の大量交通手段は整備されておらず、自転車の前部に座席を設けた“シクロ”がプノンペン市民の足である。停電も日常茶飯事であり、発電機はオフィスや家庭の必需品である。公衆電話はなく、携帯電話が必携品である。

盗難は頻発しており、特に、夜間は危ない状況である。しかし、治安は今後回復する兆しが見られる。観光財源を確保するためにも、プノンペン市内やアンコール・ワット地域の安全は良好さを増すものと思われる。長期滞在者は肝炎等の病気にかかる可能性は高いかも知れないが、短期旅行者にも、プノンペン市内の、特に日中は安全の印象を受けた。ちなみに、出張者も身に危険を覚える状況に遭遇することはなかった。(文責・吉川)

別添 4

青年海外協力隊（日本語教師）派遣要請の概要

1. カンボジア側の要請

現在、高等教育省は、新生カンボディアの教育改革につき、検討を行っているが、その重要な柱として外国語教育が挙げられる。外国語については、現在、英語、仏語のみが教えられており、両者のどちらに重点を置くべきか政府内部でも意見がわかれているが、第3の外国語として日本語を開始したい。実は、日本語を学びたいとの学生の希望は、仏語を上回るかも知れないと考えている。そのためには、日本政府から、教師の派遣、教材等の面で全面的な支援をお願いしたい。

近い将来、日本語学科の設置を検討するが、とりあえず、来年9月から当国の2大文科系大学であるプノンペン大学及び経済大学に置いて、日本語を正式な選択科目に加えたいと考えており、右は、高等教育大臣の了承も得ている。他方、日本語のカリキュラム作成、どのくらいの授業数を何年行うべきか、したがって、日本語教師が何名必要かといった点がわからない。既に派遣予定の1名のJOCVの日本語教師に加え、さらに教師を多数（先方は10名程度と言及）派遣していただきたい。正式に申請する前に、日本語の専門家と教師の必要数を含め、いろいろ相談できれば有難い。これは、公式な要請であるが、数日中にも新大臣と今川大使との間で最終的な確認を行えればと考えている。（なお、両大学のみならず、医科大学、工科大学を含め、技術系大学でも日本語を習いたいとの希望があり、日本さえ支援してくれれば、すべての大学で日本語を教えたいと考えている旨付言するところがあった。）

両大学の学生はエリートであり、かつ学習態度も真面目であることから、両大学に日本語学科ないし日本語授業が正式に開始されることとなれば、近い将来、日カ関係の発展、特に経財面における円滑な交流強化に大きく資することは確実である。更に、この国の人材不足の状況からしても、日本が今後技術協力を行って行く上でもその下支えとなることが期待できる。

教育大臣が今後の教育政策に関する記者会見を行い、そのなかで、英、仏に続き近い将来日本語を中等教育6年次（中学1年）より外国語の選択科目にする旨発表したところである。

については、新学期の来年9月までの派遣に向けて本件要請につき是非とも前向きにご検討願いたい。また、早急に要請人数当を確定させる前提として、日本語の専門家を数日間派遣願いたく、例えば、タイで活動する日本語専門家、ないし協力隊員を至急当地に出張させていただき、当館館員とともに先方と詳細な計画策定、打合せを行うことといたく併せご検討願いたく、結果なりとも至急回電願いたい。当方としては、右打合せの終了後、正式にJOCVの日本語教師の具体的要請を正式に行わせたいと考えている。

なお、新内閣成立後に、教育関係の法律を含め、各種法整備が行われることが予想され、今次モメンタムを生かし、法制定前に、日本語を正式な科目にしておきたい。本件重要性にも鑑み、是非とも、来年から開始したいと考えているので何卒御配慮願いたい。

2. 各大学の概要

(1) プノンペン大学

当大学は、1950年にクメール王立大学として設立され、70年に現在の名称に変更されたカンボディアで最も歴史の或る総合大学である。大学設立当初からロンノル時代までは外国人教師の協力により、主として化学と、外国語の教育が行われていた。ポルポト政権下で一時教育は中断を余儀なくされ、大学の建物も著しく損傷したが、79年ソ連、東欧、ベトナム等の援助により教育は再開された。当初は火急のニーズに合わせて、教育養成と政治教育が行われたが、現在は、理学部（数学、物理、化学、生物、コンピューター）、外国語学部（英語、仏語）、人文学部（文学、歴史、地理、哲学）、教育学部を持つ総合大学となっている。現在、教師は191名、学生数は15,000名。学費は無料である。外国語学部は構内に独立した校舎を持ち、英語と仏語の2学科から構成されている。

英語教育はオーストラリアの援助をうけ、通訳、翻訳者の養成を目的としている。外国人教師12名。学生数327名である。

同大学の外国語学部の卒業生は中高校で外国語の教師となることが多く、日本語が開始されれば近い将来日本語学習者のしやを広げるために重要と思われる。

(2) 経済大学説明

前身はフランス語学校（旧リセーデカルト）であったが、1984年に現在の経済専門大学になった。現在、学生は専門以外に外国語として英語又は仏語を学んでいる。当大学では、経済官庁からも官僚が派遣され、専門分野につき学習を行っている。授業料は無料で、毎年厳しい試験で優秀な学生を選抜している。卒業生は、官庁、経済界の一線で活躍を始めている。学生数は2,000人で、履修期間は5年である。

同大学は、経済専門の大学であり、総合大学ではないが、当国最高の大学と目されるプノンペン大学より実質的に優秀な生徒が集まっているとの高い評価があり、アジアの経済大国日本に学びたいとの意欲は極めて高く、今後の日「カ」経済関係の発展の上で最も重要な役割を果たすことになると見込まれる。

JICA